



2025年4月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月11日

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770 URL <https://www.zappallas.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ執行役員 (氏名) 大田 太佳生

TEL 03-5656-2758

半期報告書提出予定日 2024年12月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年5月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	2,068	4.0	219	77.3	209	23.3	155	152.6
2024年4月期中間期	2,154	0.5	123		169		61	

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 229百万円 (%) 2024年4月期中間期 19百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円銭	円銭
2025年4月期中間期	13.02	
2024年4月期中間期	5.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	6,265	5,807	92.7
2024年4月期	6,202	5,677	91.5

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 5,807百万円 2024年4月期 5,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年4月期		0.00		5.00	5.00
2025年4月期		0.00			
2025年4月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,300	1.7	280	0.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期中間期	13,651,000 株	2024年4月期	13,651,000 株
期末自己株式数	1,730,903 株	2024年4月期	1,634,203 株
期中平均株式数(中間期)	11,971,194 株	2024年4月期中間期	12,130,604 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における国内経済は、資源・エネルギー価格の上昇、円安による物価高、海外の政情不安などから先行き不透明な状況が続いているものの、インバウンド需要や企業の賃上げ拡大などが寄与し、消費行動には回復の動きが見られる分野も増えつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、前々期から前期にかけて実施した経営合理化を経てスリム化された組織体制の下、事業の強化に努めてまいりました。主力の占いサービスにおいては、運営する占いコンテンツポータル「cocoloni 占い館」を中心に新規占いコンテンツを継続的に投入しております。体制再構築によるコスト低減等を進めてきた米国子会社では、損益状況が改善を見せました。新たな取り組みとして開始した対面占いのリアル店舗は立川店、川越店ともに地道に顧客の積み上げを進めております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は2,068,396千円(前年同期比4.0%減)、営業利益は219,183千円(前年同期比77.3%増)、経常利益は209,222千円(前年同期比23.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は155,912千円(前年同期比152.6%増)となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901,127	3,008,043
売掛金	476,197	431,891
有価証券	—	200,000
商品及び製品	1,433	1,032
未収還付法人税等	49,425	895
その他	84,993	122,843
貸倒引当金	△3,486	△3,283
流動資産合計	5,509,690	3,761,423
固定資産		
有形固定資産	69,923	58,520
無形固定資産		
ソフトウェア	43,312	29,628
のれん	25,666	9,740
その他	5,347	5,914
無形固定資産合計	74,326	45,283
投資その他の資産		
投資有価証券	424,611	2,102,237
その他	123,942	298,175
投資その他の資産合計	548,553	2,400,413
固定資産合計	692,804	2,504,217
資産合計	6,202,494	6,265,641
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,164	144,168
未払金	167,507	130,104
未払法人税等	87,960	48,351
その他	107,355	93,722
流動負債合計	516,987	416,346
固定負債		
繰延税金負債	3,007	37,050
資産除去債務	5,210	5,217
固定負債合計	8,217	42,268
負債合計	525,205	458,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	4,359,582	4,455,410
自己株式	△1,598,152	△1,637,464
株主資本合計	5,639,493	5,696,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758	65,255
為替換算調整勘定	37,036	45,761
その他の包括利益累計額合計	37,795	111,016
純資産合計	5,677,289	5,807,026
負債純資産合計	6,202,494	6,265,641

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	2,154,857	2,068,396
売上原価	601,913	607,884
売上総利益	1,552,943	1,460,511
販売費及び一般管理費	1,429,292	1,241,328
営業利益	123,651	219,183
営業外収益		
受取利息	98	5,148
受取配当金	—	1,696
為替差益	55,246	—
その他	1,333	3,767
営業外収益合計	56,678	10,612
営業外費用		
為替差損	—	18,749
自己株式取得費用	—	294
株式報酬費用消滅損	10,643	—
その他	—	1,529
営業外費用合計	10,643	20,573
経常利益	169,685	209,222
特別損失		
株主総会関連損失	61,637	—
特別損失合計	61,637	—
税金等調整前中間純利益	108,048	209,222
法人税、住民税及び事業税	32,679	42,485
法人税等調整額	13,655	10,824
法人税等合計	46,334	53,310
中間純利益	61,713	155,912
親会社株主に帰属する中間純利益	61,713	155,912

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	61,713	155,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	64,496
為替換算調整勘定	△42,721	8,724
その他の包括利益合計	△42,477	73,221
中間包括利益	19,235	229,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,235	229,133
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	108,048	209,222
減価償却費	26,870	37,452
のれん償却額	22,000	22,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,263	△203
受取利息及び受取配当金	△98	△6,845
為替差損益(△は益)	△54,992	113
株式報酬費用消滅損	10,643	—
株主総会関連損失	61,637	—
売上債権の増減額(△は増加)	16,789	43,278
棚卸資産の増減額(△は増加)	21,680	629
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,046	△9,847
未払金の増減額(△は減少)	△119,962	△37,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,923	△4,433
その他	12,643	△27,415
小計	120,873	227,300
利息及び配当金の受取額	93	5,323
株主総会関連損失の支払額	△61,637	—
法人税等の支払額	△54,939	△83,230
法人税等の還付額	163,660	49,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,051	198,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	201,030
無形固定資産の取得による支出	△15,417	△13,300
有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△1,584,634
差入保証金の回収による収入	8,741	—
長期性預金の預入による支出	—	△200,000
事業譲受による支出	—	△8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,676	△1,804,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△39,312
配当金の支払額	△120,926	△54,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,926	△93,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,243	7,491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,692	△1,692,069
現金及び現金同等物の期首残高	4,617,003	4,700,113
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,672,695	3,008,043

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議及び2024年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式96,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が39,312千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,637,464千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。